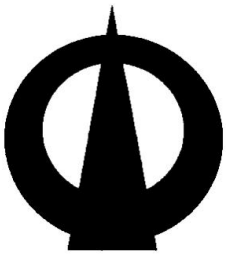
平成　23　年度

中川村財務諸表



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成２４年３月

中川村

１．新たな公会計制度の背景及び作成目的

地方公共団体の会計は、このように変わってきています。

これまでの地方公共団体の会計	これからの地方公共団体の会計
・現金主義 ・単式簿記 ・村の資産がどの程度形成されたのか分からない ・財源の内訳が分からない ・行政コストが把握できない	・発生主義 ・複式簿記 ・財務４表（この概要については以降説明します。）を作成することで、資産形成度、世代間公平性、財政の健全性、財政の弾力性等を把握できます。

中川村では、村民の皆様に分かりやすい財政状況をお伝えするため、平成23年度決算から財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表します。

２．貸借対照表の概要

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対比して示したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

将来世代に残る財産部分

将来世代が負担しなければならない部分

（単位：千円）

借方　【資産の部】		貸方　【負債の部】	
１．公共資産	15,478,282	１．固定負債	3,964,473
（１）有形固定資産	15,478,282	２．流動負債	382,375
（２）売却可能資産	0		
２．投資等	750,367	負債合計	4,346,848
（１）投資及び出資金	70,455	【純資産の部】	
（２）貸付金	0	１．公共資産等整備国県補助金等	2,040,650
（３）基金等	667,682	２．公共資産等整備一般財源	11,504,782
（４）長期延滞債権	12,230	３．その他一般財源	▲ 444,238
（５）回収不能見込額	△ 0	４．資産評価差額	0
３．流動資産	1,219,393		
（１）現金貯金	1,214,018		
（２）未収金	5,375	純資産合計	13,101,194
資産合計	17,448,042	負債及び純資産合計	17,448,042

これまでの世代が負担した部分

住民一人当たりに換算すると…　　H24.3末人口5,205人　単位：千円

資産の部	金額	負債の部	金額
１．公共資産	2,974	１．固定負債	762
２．投資等	144	２．流動負債	73
３．流動資産	234	負債合計	835
		純資産の部	金額
		純資産合計	2,517
資産合計	3,352	負債及び純資産合計	3,352

（１）総括

平成23年度末の「資産」は174億4,804万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が131億119万円で、将来の世代が負担する「負債」は43億4,685万円となっています。

（２）公共資産

資産の内「公共資産」は「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、154億7,828万円と「総資産」の89％を占めています。なお売却可能資産は現在行政サービスの提供に活用されていないが将来売却により現金獲得能力を有すると考えられる資産です。今後固定資産台帳の整備に伴い計上してまいります。

（３）投資等

「投資等」は第３セクター（中川村観光開発㈱等）への出資金や、特定目的基金の年度末現在高などで構成され、7億5,037万円となっております

（４）固定・流動負債

固定負債は、平成25年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」「退職手当引当金」等の合計、流動負債は1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」「未払金」「賞与引当金」などで、負債の部合計で43億4,685万円となっております。

（５）純資産

ア．公共資産等整備国県補助金

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で20億4,065万円となっています。

イ．公共資産等整備一般財源

住民サービスの提供のために必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので115億478万円なっています。

ウ．その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源で▲4億4,424万円なっています。公共資産等整備国県補助金や公共資産等整備一般財源は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられます。一方、「その他一般財源等」は、将来自由に財源として使用できる純資産といえます。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、即ち、将来の財源のうち▲4億4,424万円については、すでに使途が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や赤字地方債などの資産形成が伴わない（将来に負担のみ残している）負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためで、将来の税収等の一般財源により、これを賄わなければならない状況となっています。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれます。

３．行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、４月１日から３月３１日までの１年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービス（窓口サービス・小中学校の管理運営・各種給付サービス等）に係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入等（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）の財源を対比させた表です。

これは、民間企業における「損益計算書」に近いものといえますが、営利を目的としない村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に、それぞれの経費を把握することができるようになっています。

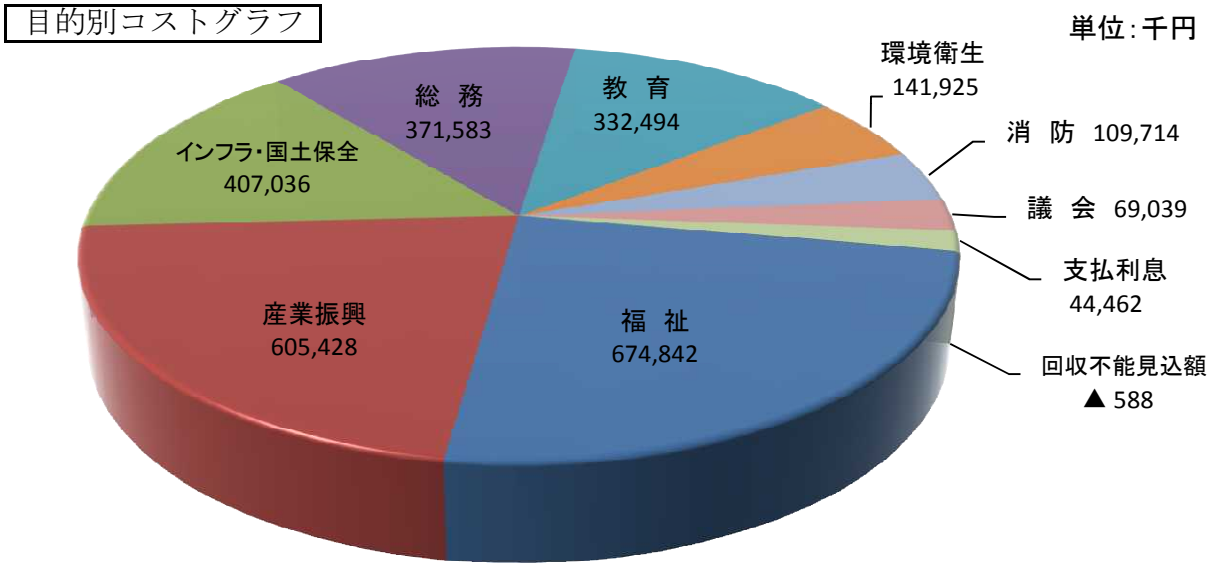
（単位：千円）

経常行政コスト	金額	住民一人当たりに換算すると…（H24.3末人口5,205人）
１．人にかかるコスト（人件費等）	518,456	100
２．物にかかるコスト（物件費・維持補修費等）	1,083,017	208
３．移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金等）	1,169,265	224
４．その他の行政コスト（支払利息等）	45,050	9
合計（A）	2,815,788	540

経常収益	金額	住民一人換算
１．使用料手数料	73,855	14
２．分担金・負担金・寄付金	6,943	1
合計（B）	80,798	15

差引純経常行政コスト（A－B）	2,734,990	525

目的別コストグラフ



（１）総括

平成23年度末の「経常行政コスト」の総額は、28億1,579万円これに対して「経常収益」8,080万円（負担割合2.87％）で、差し引き「純経常行政コスト」は27億3,499万円となります。これを住民基本台帳人口5,205人で割った住民一人当たり行政コストは525万円になります。

（２）目的別行政コスト　※目的別表については資料編を参照してください。

「行政コスト」を目的別に見ると、福祉（生活弱者対策・子育て支援）に要する経費（6億7,484万円）、産業振興（農業・商工業・観光振興等）に要する経費（6億543万円）、生活インフラ・国土保全（道路の維持管理や除排雪等）に要する経費（4億704万円）が行政コストの大部分を占めている事がわかります。

４．純資産計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、１年間でどのように変動したかを表しています。純資産は現在までの世代が負担してきた部分ですので、１年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

単位：千円

	金額	住民一人当たりに換算すると…（H24.3末人口5,205人）
期首純資産残高	12,814,654	2,462
純経常行政コスト	-2,734,990	-525
一般財源	2,532,555	486
補助金等受入	579,703	111
臨時損益	-90,728	-18
資産償却替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
増減額合計	286,540	△ 55
期末純資産合計	13,101,194	2,517

地方税、地方交付税等

災害復旧事業費等

（１）総括

純経常行政コスト▲27億3,499万円に対して地方税や地方交付税等の一般財源が25億3,256万円、国県補助金等が5億7,970万円ありました。期末純資産残高が131億119万円で期首純資産残高に対して2億8,654万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなった事を意味します。

５．資金収支計算書の概要

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は「キャッシュ＝お金（歳計現金）」の「フロー＝流れ（出入り）」の情報を、性質の異なる「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分類した表です。

「経常収支の部」は、人件費や物件費等の支出と、税収や手数料等の収入（日常の行政活動による資金収支の状況）が表示されています。

「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う支出とその財源が表示されています。

「投資・財務的収支の部」は出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表示しており、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

〔単位：千円、H24.3末人口：5,205人〕

１．経常的収支の部		住民一人当り
支出合計	1,930,743	371
（人件費、物件費等）		
収入合計	3,021,434	581
（地方税、国県補助金等）		
経常的収支額　A	1,090,691	210

２．公共資産整備収支の部		住民一人当り
支出合計	861,454	166
（人件費、物件費等）		
収入合計	648,074	125
（地方税、国県補助金等）		
公共資産整備収支額　B	▲ 213,380	▲ 41

収支不足を穴埋めする

３．投資・財務的収支の部		住民一人当り
支出合計	856,988	165
基金積立金等		
収入合計	14,834	3
資金運用収入、使用料等		
投資・財務的収支額　C	▲ 842,154	▲ 162

		一人当り
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	35,157	7
期首歳計現金残高　E	245,041	47
期末歳計現金残高　F＝D+E	280,198	54

（１）総括
「経常的収支の部」で生じた支出剰余10億9,069万円（黒字）で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額▲2億1,338万円（赤字）と、「投資・財政的収支の部」の収支不足額▲8億4,215万円（赤字）を補てんし、残余3,516万円を期首歳計現金に加算した結果、期末歳計現金残高は2億8,020万円となりました。

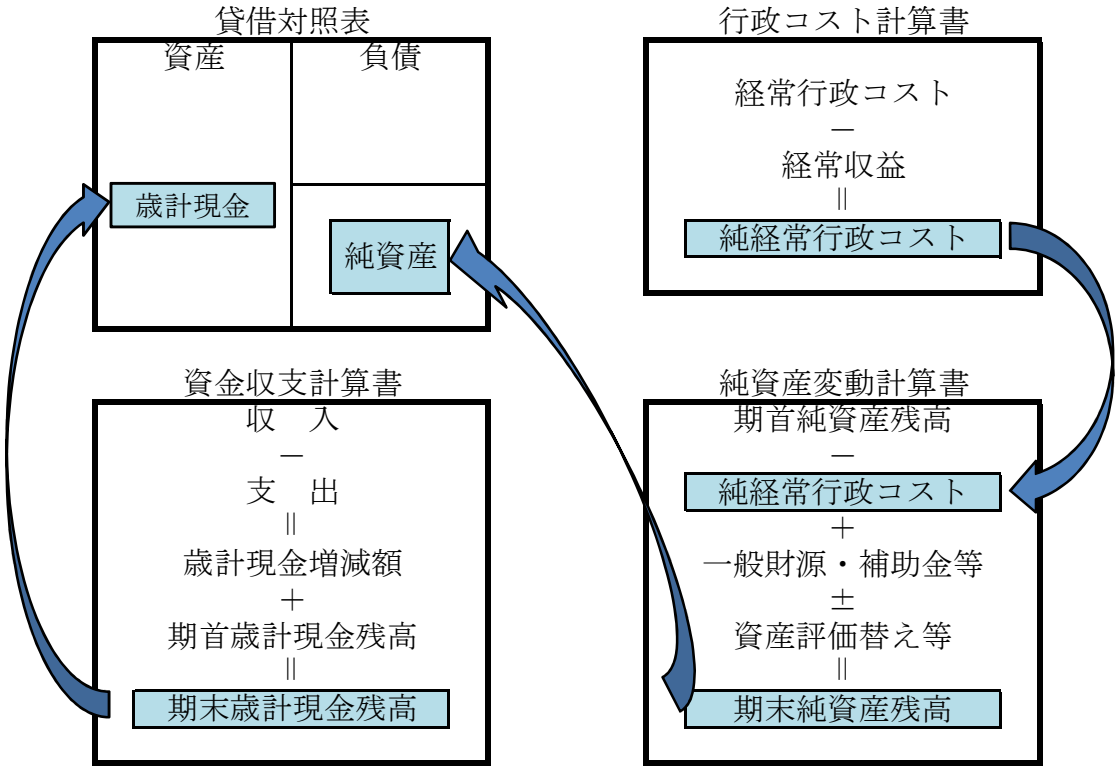
（２）経常的収支の部
経常的収支の部の支出では、主なもので人件費6億1,025万円、物件費4億5,313万円、補助金等2億7,554万円等が計上されており、合計で19億3,074万円の経常的な支出となりました。収入では地方税4億5,624万円、地方交付税18億8,025万円、国県補助金3億9,787万円が計上されており、75％を国県からの財源に依存している事がわかります。

（３）公共資産整備収支の部
公共資産整備収支の支出では、公共資産整備に係るもので、合計で8億6,145万円となっております。収入は、公共資産整備の財源となった国県補助金等1億8,184万円、地方債発行額4億3,668万円等となっており、合計6億4,807万円となっています。

（４）投資・財政的収支の部
投資・財政的収支の支出は、地方債償還額4億5,649万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出、2億7,990万円のほか、基金積立金が1億845万円となっており、合計で8億5,699万円となりました。収入は、その他の収入（基金利子等）が1,298万円等となっており、合計で1,483万円となりました。

６．財務諸表４表の相互関係

財務諸表４表は次の表のように関連性があります。



７．財務４表の数値から分析した財務指標

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を見ることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

①過去及び現世代負担比率

純資産変動計算書より

$$\frac{\text{純資産合計}\ 13,101,194}{\text{公共資産合計}\ 15,478,282} \times 100 = \boxed{84.6\ \%}$$

（平均値　50～90%）

貸借対照表より

②将来負担比率

貸借対照表の固定負債の地方債分と、流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額

$$\frac{\text{地方債残高}\ 3,542,579}{\text{公共資産合計}\ 15,478,282} \times 100 = \boxed{22.9\ \%}$$

（平均値　15～40%）

貸借対照表より

（２）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いと歳入に対して資産の保有が過大であることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

貸借対照表より

$$\frac{\text{資産合計}\ 17,448,042}{\text{歳入総額}\ 3,929,383} = \boxed{4.4\ \text{年}}$$

（平均値　3.0～7.0年）

資金収支計算書の各部収入と、期首歳計現金残高の合計額

（３）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

この数値が高いということは、保有する資産の老朽化が進んでおり、将来において建替え・修繕等にかかる経費の支出が将来的には増えることが見込まれます。

貸借対照表の欄外※5より

$$\frac{\text{減価償却累計額}\ 14,991,845}{\text{（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）}\ 28,427,177} \times 100 = \boxed{52.7\ \%}$$

（平均値　35～50%）

貸借対照表より

貸借対照表の欄外※5より

（４）受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。この比率が低い場合は、適正な受益者受益者負担がなく安易に行政サービスの提供を行っていないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているかなど検証する必要があります。

行政コスト計算書より

$$\frac{\text{経常収益}\ 80,798}{\text{経常行政コスト}\ 2,815,788} \times 100 = \boxed{2.9\ \%}$$

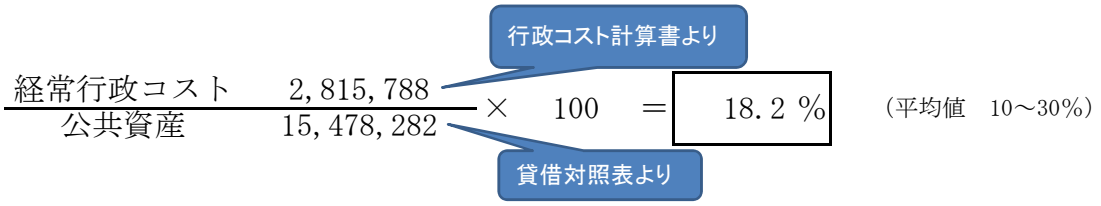
（平均値　2～8%）

行政コスト計算書より

（５）行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。

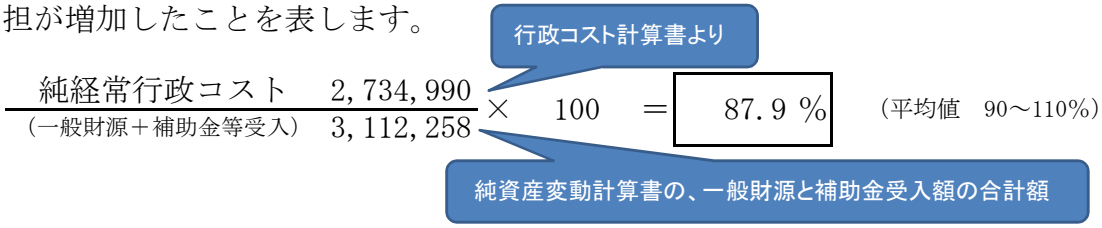
比率が高いと行政サービスに重点を置いた施策（都市部に多い）、比率が低いと公共資産整備に重点を置いた施策（地方に多い）といえる。



（６）行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります

比率が100%を下回ると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。



資　料　編

普 通 会 計 財 務 ４ 表

資金収支計算書

自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	610,249
物件費	453,126
社会保障給付	224,569
補助金等	275,536
支払利息	44,462
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	224,250
その他支出	98,551
支　出　合　計	1,930,743
地方税	456,238
地方交付税	1,880,245
国県補助金等	397,867
使用料・手数料	73,799
分担金・負担金・寄附金	6,841
諸収入	51,383
地方債発行額	18,620
基金取崩額	6,800
その他収入	129,641
収　入　合　計	3,021,434
経　常　的　収　支　額	1,090,691

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	696,444
公共資産整備補助金等支出	162,796
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,214
支　出　合　計	861,454
国県補助金等	181,836
地方債発行額	436,680
基金取崩額	29,304
その他収入	254
収　入　合　計	648,074
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 213,380

3　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	108,451
定額運用基金への繰出支出	12,150
他会計等への公債費充当財源繰出支出	279,900
地方債償還額	456,487
長期未払金支払支出	0
支　出　合　計	856,988
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,857
その他収入	12,977
収　入　合　計	14,834
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 842,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	35,157
期首歳計現金残高	245,041
期末歳計現金残高	280,198 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は20千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		3,684,342 千円
地方債発行額	△	455,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,649,185
地方債元利償還額		500,929
財政調整基金等積立額		96,100
基礎的財政収支		176,886 千円

貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		3,193,693	
①生活インフラ・国土保全	6,792,491			(2) 長期未払金			
②教育	4,289,505			①物件の購入等	0		
③福祉	865,752			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	165,025			③その他	0		
⑤産業振興	2,010,616			長期未払金計		0	
⑥消防	97,796			(3) 退職手当引当金		770,780	
⑦総務	1,257,097			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		15,478,282		固定負債合計			3,964,473
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			15,478,282	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		348,886	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	70,455			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		33,489	
投資及び出資金計		70,455		流動負債合計			382,375
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				負　債　合　計			4,346,848
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	294,555			[純資産の部]			
③土地開発基金	61,040			1　公共資産等整備国県補助金等			2,040,650
④その他定額運用基金	176,108						
⑤退職手当組合積立金	135,979			2　公共資産等整備一般財源等			11,504,782
基金等計		667,682					
(4) 長期延滞債権		12,230		3　その他一般財源等			△ 444,238
(5) 回収不能見込額		0					
投資等合計			750,367	4　資産評価差額			0
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			13,101,194
①財政調整基金	791,300						
②減債基金	142,520						
③歳計現金	280,198						
現金預金計		1,214,018					
(2) 未収金							
①地方税	5,063						
②その他	312						
③回収不能見込額	0						
未収金計		5,375					
流動資産合計			1,219,393				
資　産　合　計			17,448,042	負債・純資産合計			17,448,042

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

	①生活インフラ・国土保全	282,310 千円
	②教育	1,017 千円
	③福祉	343,880 千円
	④環境衛生	89,161 千円
	⑤産業振興	1,453,931 千円
	⑥消防	12,931 千円
	⑦総務	31,995 千円
	計	2,215,225 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	735,154 千円
	②地方債	235,812 千円
	③一般財源等	1,244,259 千円
	計	2,215,225 千円

※2　債務負担行為に関する情報

	①物件の購入等	36,551 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	3,356 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,222,856 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	3,542,579 千円	3,542,579 千円	
債務負担行為支出予定額	33,823 千円	0 千円	33,823 千円
公営事業地方債負担見込額	2,771,920 千円		2,771,920 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	159,127 千円		159,127 千円
退職手当負担見込額	715,407 千円	715,407 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,112,278 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	1,466,272 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,646,006 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	110,578 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は2,042,950千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,991,845千円です。

行政コスト計算書

自　平成23年4月　1日

至　平成24年3月31日

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	524,155	18.6%	29,282	67,281	112,832	27,521	70,400	8,741	144,377	63,721			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 39,188	-1.4%	△ 1,405	△ 4,546	△ 10,217	△ 2,592	△ 5,940	0	△ 13,199	△ 1,290			0
	(3)賞与引当金繰入額	33,489	1.2%	1,055	4,174	6,875	1,710	4,148	544	11,054	3,929			0
	小　計	518,456	18.4%	28,933	66,909	109,490	26,639	68,608	9,285	142,232	66,360			0
2	(1)物件費	453,126	16.1%	16,290	119,667	85,784	51,414	58,294	6,431	112,727	2,519			0
	(2)維持補修費	5,966	0.2%	3,045	1,213	617	42	179	0	870	0			
	(3)減価償却費	623,925	22.2%	183,627	133,993	51,524	8,400	164,459	15,068	66,854				
	小　計	1,083,017	38.5%	202,962	254,873	137,925	59,856	222,932	21,499	180,451	2,519			0
3	(1)社会保障給付	224,569	8.0%		2,838	221,731	0							
	(2)補助金等	275,536	9.8%	5,485	10,588	29,337	32,530	60,311	72,651	64,474	160			0
	(3)他会計等への支出額	506,364	18.0%	162,700	0	194,659	29,248	128,000	3,857	△ 12,100				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	162,796	5.8%	8,068	0	21,399	3,161	127,246	2,422	500				0
	小　計	1,169,265	41.5%	176,253	13,426	467,126	64,939	315,557	78,930	52,874	160			0
4	(1)支払利息	44,462	1.6%									44,462		
	(2)回収不能見込計上額	588	0.0%										588	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	45,050	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	44,462	588	0
経常行政コスト　a		2,815,788		408,148	335,208	714,541	151,434	607,097	109,714	375,557	69,039	44,462	588	0
（構成比率）				14.5%	11.9%	25.4%	5.4%	21.6%	3.9%	13.3%	2.5%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	73,855		1,112	2,714	33,022	9,509	1,624	0	3,869	0	0		0	22,005
2 分担金・負担金・寄附金　c	6,943		0	0	6,677	0	45	0	105	0	0		0	116
経常収益合計（b＋c）　d	80,798		1,112	2,714	39,699	9,509	1,669	0	3,974	0	0		0	22,121
d／a	2.87%		0.3%	0.8%	5.6%	6.3%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	2,734,990		407,036	332,494	674,842	141,925	605,428	109,714	371,583	69,039	44,462	588	0	△ 22,121

純資産変動計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,814,654	2,090,711	11,451,202	△ 727,259	0
純経常行政コスト	△ 2,734,990			△ 2,734,990	
一般財源					
地方税	458,055			458,055	
地方交付税	1,880,245			1,880,245	
その他行政コスト充当財源	194,255			194,255	
補助金等受入	579,703	86,995		492,708	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 92,585			△ 92,585	
公共資産除売却損益	1,857			1,857	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			195,149	△ 195,149	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,268	△ 13,268	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 29,304	0	29,304	0
減価償却による財源増		△ 107,752	△ 516,173	623,925	0
地方債償還等に伴う財源振替			361,336	△ 361,336	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,101,194	2,040,650	11,504,782	△ 444,238	0
BS残高	13,101,194	2,040,650	11,504,782	△ 444,238	0
差額	0	0	0	0	0
	OK	OK	OK	OK	OK